

平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 2 3 年 6 月

国立大学法人
高 知 大 学

大学の概要

(1) 現況

大学名
国立大学法人高知大学

所在地

本部（朝倉キャンパス）：高知県高知市曙町2丁目5-1
 岡豊キャンパス：高知県南国市岡豊町小蓮
 物部キャンパス：高知県南国市物部乙200
 小津キャンパス：高知県高知市小津町

役員の状況

学長 相良祐輔（平成16年4月1日～平成24年3月31日）
 理事数 5名（非常勤1名含む）
 監事数 2名（非常勤1名含む）

学部等の構成

学部
 人文学部
 教育学部
 理学部
 医学部
 農学部

研究科 総合人間自然科学研究科

附置研究所等 海洋コア総合研究センター
 「」は、共同利用・共同研究拠点に認定の附置研究所等を示す。」

学生数及び教職員数（平成22年5月1日現在）

学生数	学部学生	4,964名（留学生数：38名（内数））
	大学院生	592名（留学生数：48名（内数））

教員数	719名
職員数	913名

(2) 大学の基本的な目標等

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」（以下「環・人共生」）の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えたとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。

このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。

2. 研究

高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターや総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

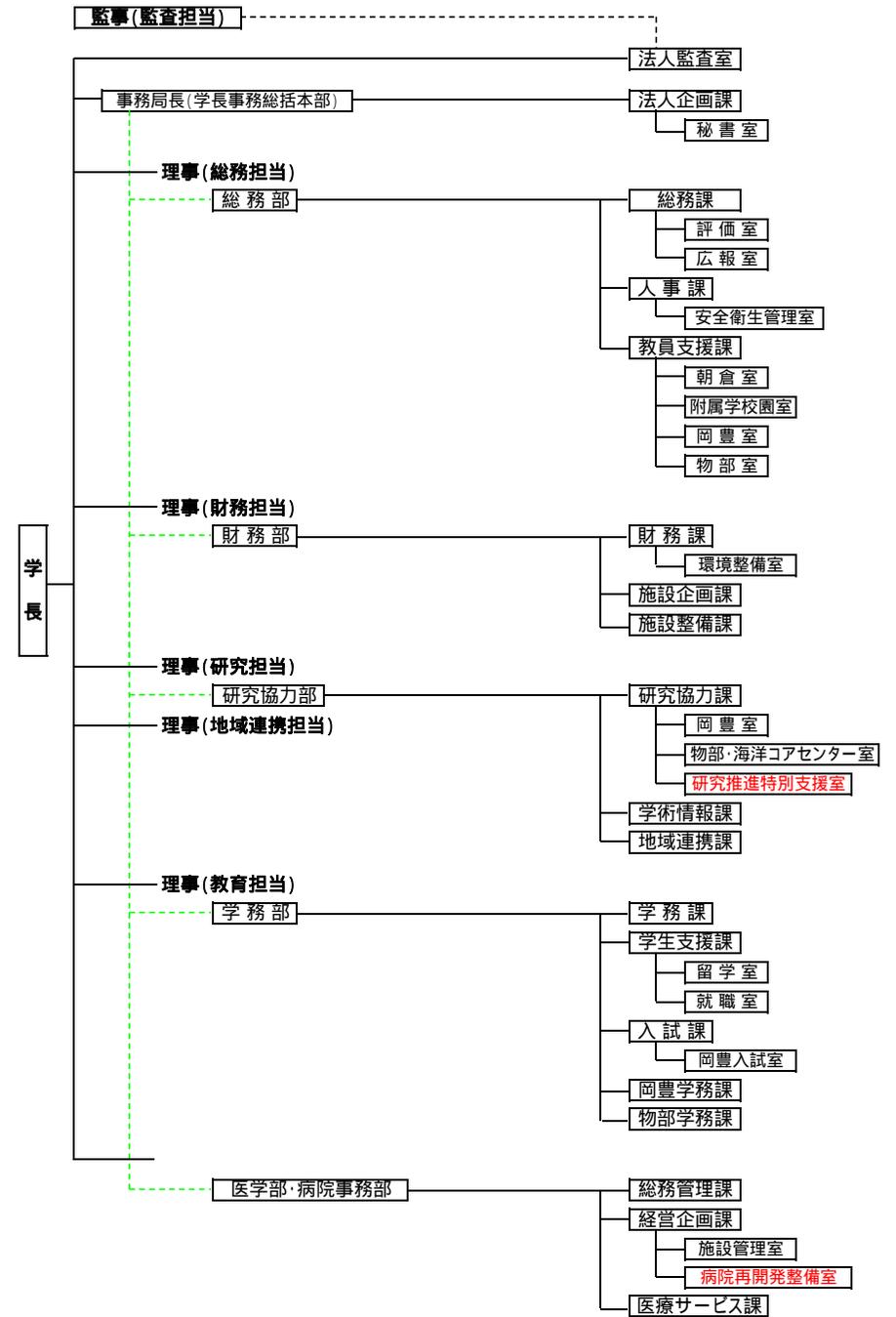
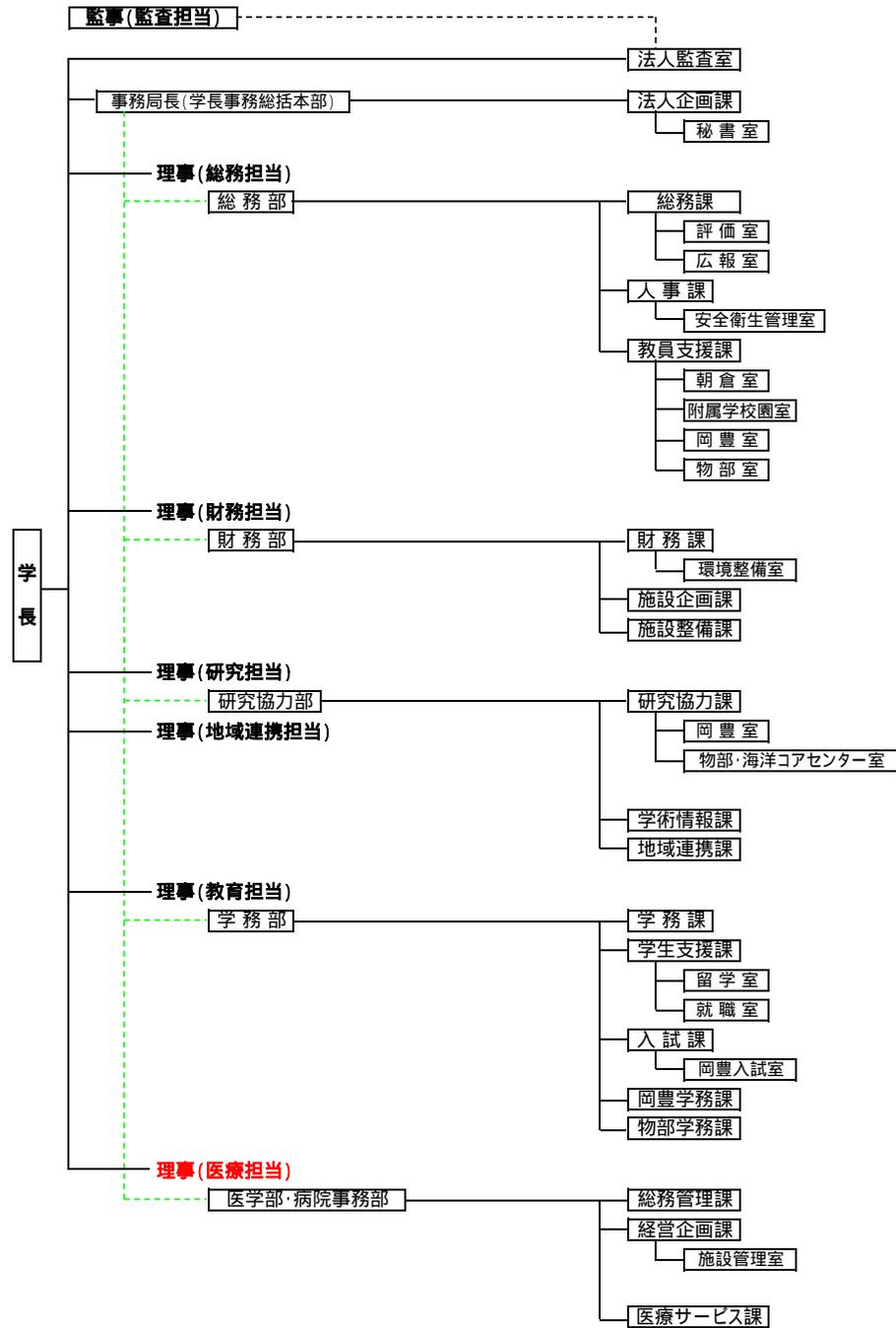
3. 地域連携・国際化

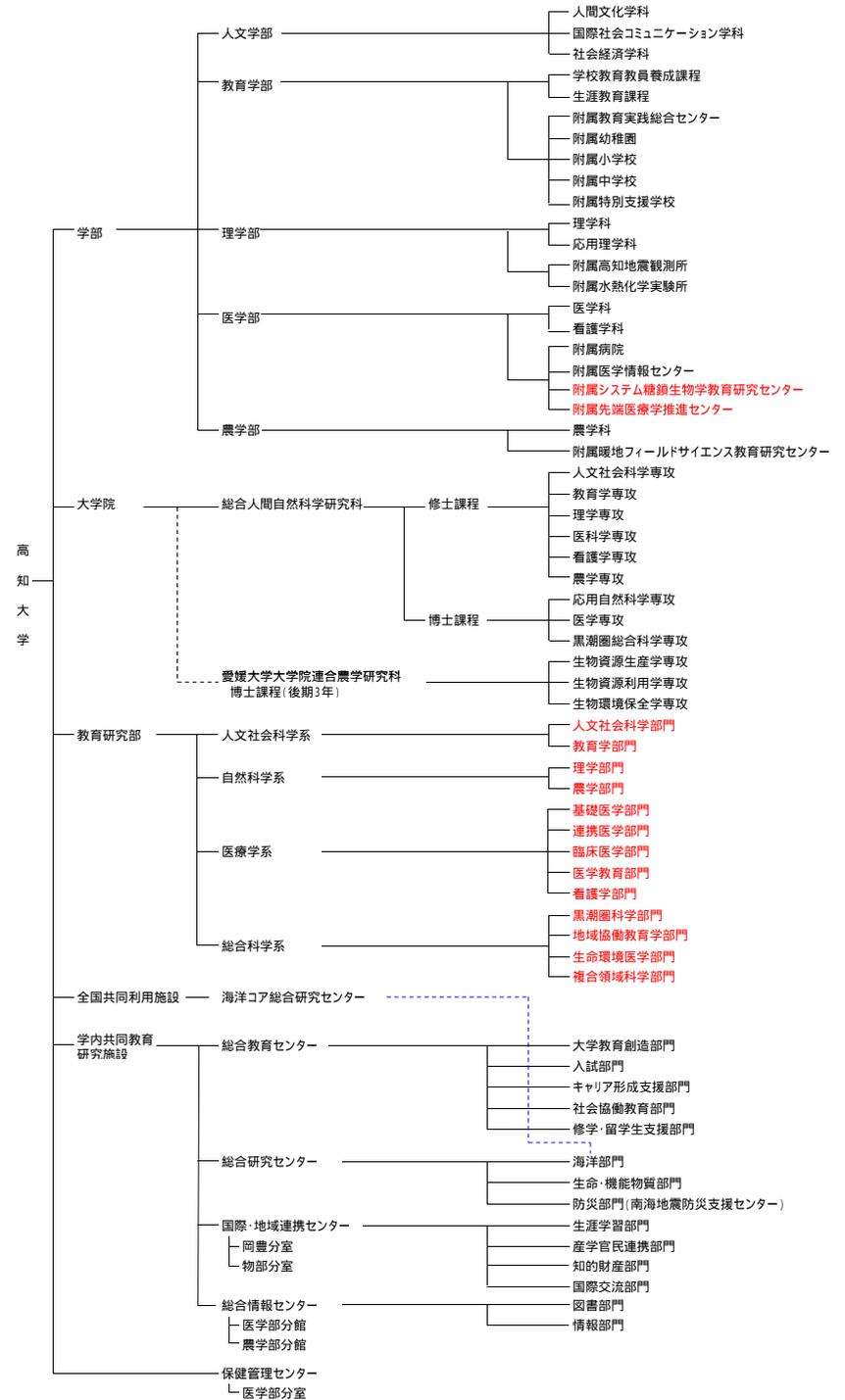
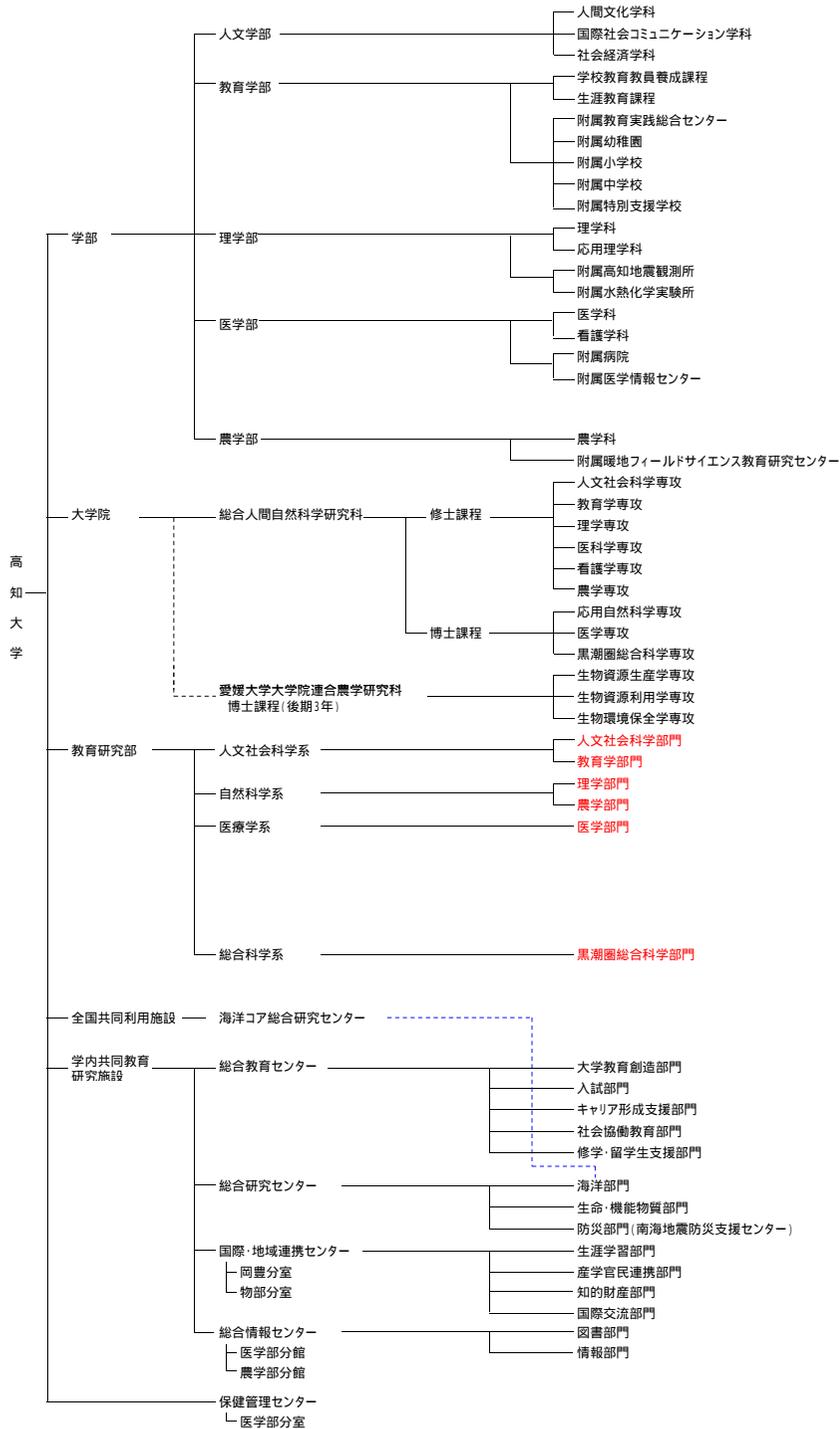
高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色ある国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

(3) 大学の機構図

P2～3参照





○ 全体的な状況

【実施状況の総括】

国立大学法人高知大学は、「教育基本法の精神に則り、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する。」という建学の理念を掲げ、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開している。

特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本をおいた「智の創造と継承の場」として進化することで、高度で実際的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため、学長のリーダーシップの下、分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム「土佐さきがけプログラム」の検討をはじめとして、以下のとおり大学運営に取り組んだ。

I. 教育研究等の質の向上の状況

【1】教育

1. 学士課程教育の改革

平成22年3月末に策定した『高知大学の学士課程教育改革の基本方針』に基づき、課題探求力・問題解決力・協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性等を持った学生を育成するため、「課題探求実践セミナー」・「大学基礎論」・「学問基礎論」・「セミナー」・「科学英語」等の授業科目を開設した。受講した学生の自己分析アンケートでも約60%の学生から、これらの授業科目を受講することで課題探求力・問題解決力等の能力が身についたとの回答があり、概ね意図する教育効果が得られていると考えられる。

教育効果の測定方法と検証のため、思考力や判断力、観察・洞察力、表現力について、より客観的に評価するルーブリック評価指標の作成やその考え方を採用したチェックリスト等が開発され、次年度に向けた準備が整った。

2. 特別教育プログラムの検討

「環・人類共生」の精神に立ち、持続可能な社会の構築を実現するための方策を提案できる人材育成を目的とし、分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム「土佐さきがけプログラム」の詳細が検討され、平成24年度開設予定の3コース「グリーンサイエンス人材育成」・「国際人材育成」・「スポーツ人材育成」については、ほぼその内容が確定した。また、「生命・環境人材育成」コース（仮称）については平成25年度からの実施を目指し、検討を進めた。

また、本プログラムの開設にあたっては、現役高校生や進学担当教員、日本語学校の生徒を対象にアンケートを実施し、その結果、アンケート対象者ごとのニーズや理解、あるいは意識の相違点など多くの有益な情報を得て、当該入試に関する原案等に反映させた。

3. 入試の分析・広報体制の拡充

総合教育センター入試部門の役割を見直し、入試方法や内容の分析・検証及び入試広報戦略の検討を行う組織として位置付けるとともに、専任教員を新たに採用して体制を強化した。

4. 国立大学院で初めての助産師教育開始

大学院総合人間自然科学研究科看護学専攻に、平成23年4月から実践助産学課程を新たに設置することが認められた。

本実践助産学課程は、国立大学院で初めての助産師教育課程であり、周産期医療を含むこれからの「女性、母子及び家族」の看護のスペシャリスト教育課程として、地域の助産師養成を担うことが期待されている。

5. 学生支援の一層の充実

(1) 経済的支援

学生に対する緊急経済対策として、免除基準適格者であるにもかかわらず授業料免除予算額の範囲内では救済できない学生を、大学独自の予算措置により全員半額免除とすること及び大学院学業等成績優秀者に対する免除額の引き上げを実施した。

また、大学院の学生が教員免許取得のために学部開講の教職関連科目を受講する際の授業料免除制度を創設した。

(2) 保健管理体制の強化

「高知大学安全衛生管理基本計画」を平成23年3月に策定し、学生の生活習慣病予防を目的としたフィジカルヘルス面での指導体制及び精神面での問題を抱える学生に対するカウンセリング体制の充実を図った。また環境整備の一環として、保健管理センター設備改修（玄関拡張整備によるバリアフリー化・身障者用トイレ新設整備・外壁塗装）及び健康診断管理システムのバージョンアップを実施した。

(3) 非正課活動の支援

総合教育センターでは、これまで学生による「S.O.S（学生相互支援）活動」を支援してきたところである。特に、ボランティア活動において画期的な新機軸を拓き、教育学部の学生を中心に活動するS.O.S認定活動団体「高知子ども守り隊『守るんジャー』」が、これまでの優れた活動により著しい業績を上げたグループ・団体を顕彰する「第5回SYDボランティア奨励賞」（主催：公益財団法人修養団）の最高賞である文部科学大臣賞に選ばれた。

【2】研究

1. 拠点プロジェクト研究の推進

(1) 掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点

本拠点は、地球環境システム変動や巨大地震発生帯、海底資源分布に焦点を絞り、掘削コア科学及びフィールド調査に基づく各研究を推進し、以下の成果を得た。

【地球環境変動研究】

統合国際深海掘削計画（IODP）で得られたコア試料の解析を進め、地磁気強度変動の連続記録の解明や270万年前及び100万年前の全球気候転換期におけるベーリング海の古環境変動の実態解明等を目指した研究を推進した。

【地震発生帯物質循環研究】

地震発生帯である熊野沖南海トラフ域において潜水調査を行った結果、2004年伊半島南東沖地震系列の断層崖露頭を発見した。

【海底資源研究】

最新の現場化学センサ群を搭載した無人探査機による探査の結果、沖縄本島沖合・北東伊是名海域において新たな海底熱水活動を発見した。

さらに、平成22年度においては、次の特筆すべき成果を得た。

- ①穴内層ボーリングコア研究の成果が日本地質学会からプレス発表された。
- ②国際誌にて筆頭著者論文4編が受理・出版された。
- ③海底資源研究や地球環境変動研究に関する成果が新聞報道された。(計8件)
- ④一般普及書「海底鉱物資源」出版

(2)植物健康基礎医学研究拠点形成プロジェクト

本拠点は、「植物のライフサイクルのすべてのステージにおいて健全性を実現させ、同時に植物の有する様々な機能や生産物・残さを高度利用できるようにすることが、人間にとっても健全な生存環境を創り出す」という理念の下に、【地上部環境の改善】、【根圏環境の改善】、【生産物・残さの高度利用、高付加価値化】の各研究領域を設け、植物の健康に資するための基礎研究を開始した。

平成22年度においては、『カヤ(樺)からの有用成分抽出と安全性の高い機能製品の開発』が、こうち産業振興基金の「地域研究成果事業化支援事業」に採択され、カヤの特性を生かした商品化に向けて、県工業技術センターや県内外の企業と共同開発プロジェクトをスタートさせるなど、高知県固有の土壌管理や特産作物の高付加価値化を主な対象とした研究を推進した。

さらに、次の特筆すべき成果を得た。

- ①研究成果を、学術論文54編、著書・総説9編を発表し、学会発表等118件(学会発表、講演会・報告会等。特許、報道含む)を行った。
- ②「参画した研究者全員が、学術雑誌へ年間2報以上の成果を掲載する」という当初目標を上回って達成した。
- ③Plant Physiology (IF (=Impact Factor) : 6.982), Plant Journal (IF: 6.946), Molecular Plant-Microbe Interactions (IF: 4.188)等のインパクトファクターの高い国際雑誌に研究成果が公表された。
- ④総額50,485千円の外部資金(科学研究費補助金、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金、その他)を獲得した。これは、研究者1名あたり約2,657千円の外部資金を獲得した成果となっている。
- ⑤高知大学植物健康基礎医学シンポジウムを開催した。(第1回8月9日(34名)、第2回9月16,17日(延べ54名))

(3)生命システムを制御する生体膜機能拠点

本拠点は、生命システムを制御する生体膜機能を明らかにするため、【膜内機能ユニットを構成する分子群の解明】、【細胞膜上分子間ネットワークの解明】、【細胞膜と核内遺伝子発現との間の双方向シグナル伝達機構の解明】の各研究課題を推進したほか、円滑な研究活動を行うことを目的に研究リソースや実験機器の共同利用を促す支援チームを配置するなど、拠点の体制整備を行った。

平成22年度においては、ファージライシンによるペプチドグリカンの切断部位を特定、細胞接着因子と受容体チロシンキナーゼとの相互作用解明、マイクロRNA結合タンパク質増加と癌増殖との相関関係の解明等の知見を明らかにした。

さらに、次の特筆すべき成果を得た。

- ①糖転移酵素に関する国際シンポジウム(「GlycoT2010東京」平成22.7.30

-8.1)を主催した。また、大阪大学蛋白質研究所でのセミナー「バクテリオファージ研究の可能性と課題」(平成22.9.9-10)を企画した。

- ②査読付き英文原著論文62編、査読付き英文総説1編、著書9編を発表し、学会発表(招待講演のみ)15件(国際5件、国内10件)を行った。
- ③科学研究費補助金13件(特定領域研究1件、基盤研究(B)4件、基盤研究(C)4件、若手研究(B)1件、挑戦的萌芽研究3件の計34,290千円)を含む総額46,090千円の外部資金を獲得した。
- ④特許の取得・出願をそれぞれ1件ずつ行い、その他受賞1件、報道2件があった。

2. 学系プロジェクト研究の推進

(1)自然科学系

「海洋」、「物性」、「環境」、「食料・エネルギー」、「水・バイオマス」、「中山間」の各サブプロジェクトを立ち上げ研究を推進し、学術論文:105編、学会発表:222件、セミナー・シンポジウム等の開催:28回などの成果を上げた。また、各サブプロジェクトに関する新聞等報道:4件、特許:2件のほか、日本水産学会水産学奨励賞など3件の受賞があった。

さらに、(新規)(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」)の「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」として平成22年度24,000千円、(継続)内閣府食品安全委員会の「食品健康影響評価技術研究」として平成22年度18,000千円、(継続)(独)科学技術振興機構(以下、「JST」)の戦略的創造研究推進事業(CREST)として平成22年度19,760千円などの受託研究を推進し、これらを含めた外部資金172,262千円を獲得した。

(2)人文社会科学系

[人文社会科学部門]

『「交流する社会・文化」プロジェクト』の研究総括として『はじめての越境社会文化論』(高知大学人文学部「交流する社会・文化」プロジェクト編、リーブル出版、2010年、論考12篇、全267ページ)を刊行した。

[教育学部門]

「高知発達障害研究プロジェクト」の研究及び活動成果をまとめ、研究成果報告会を開催するとともに報告書を作成し、関係各所に配布した。また、発達障害に関する研究及び臨床分野の世界的な権威であるスウェーデン国ヨーテボリ大学のクリストファー・ギルバーク博士との研究連携体制が本格化した。

(3)医療学系

質の高い医療学研究を展開し、高度医療人と医学研究者を育成することを目的とした「先端医療学推進センター」を部局内センターから医学部附属センターとして位置づけ、多様な学術研究推進の基盤を整備した。さらに、当該センターに「独創的医療部門」、「再生医療部門」、「情報医療学部門」、健康長寿を担う「社会連携部門」、研究支援を担う「臨床試験部門」の5部門を置き、各部門に研究プロジェクト班を設置して、当該センターと連携した医療学系プロジェクトの研究推進体制を構築した。

(4)総合科学系

[黒潮圏科学部門]

- ①「黒潮圏科学に基づく地球温暖化適応策の構築」や「黒潮圏科学の創成」の各プロジェクトの、黒潮圏科学国際シンポジウムなどを通じ、関連する研究者の間での学問分野の垣根を越えた共同研究を展開した。

②温暖化適応プロジェクトでは、これまで国内問題を主なテーマとしてきた研究者が東アジアや東南アジア地域へとテーマを広げるなど、研究活動領域の拡大に努めた。

[地域協働教育学部門]

地域協働教育学を構築するための基盤となるフィールド開発を高知県内の複数の中山間地域で行ったほか、東南アジアにおけるフィールド開発を模索してタイ国（プーケット）及びマレーシア国（サラワク）への先行視察を実施した。

[生命環境医学部門]

①『カンボジア王国における高性能鉄吸着剤を用いたヒ素汚染地下水の浄化技術の研究開発』が、NEDOの平成22年度研究協力事業「提案公募型開発支援研究協力」に採択（44,344千円）

②『フリーズドライ体細胞を用いた家畜の遺伝資源保存・再生技術の開発』が、平成22年度科学研究費補助金（若手研究(A)）に採択（8,840千円）

③本部門の学系プロジェクトに参画した研究者1名あたりの論文等作成数は約2.4編、獲得した外部資金は約10,534千円であった。

[複合領域科学部門]

①本部門教員が編集委員長を務める学術雑誌「Gondwana Research (ELSEVIER)」のIF(=Impact Factor)が4.605となり、地球科学分野のトップジャーナルへと成長した。

②『宝石サンゴの持続的利用のための資源管理技術の開発』が、農林水産省の平成22年度「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」に採択（24,318千円）されたことを受け、宝石サンゴについて広く一般社会に発信するため、高知大学・国立科学博物館主催「宝石サンゴ展～深海からのおくりもの～」の開催が決定した。（平成23.4～5）

3. 研究者支援・育成

(1) 研究活動自己評価・支援体制構築

平成22年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」の採択により、大型研究プロジェクト『イノベーションマリンテクノロジー研究者育成』（5年間／年額約2億円）事業を立ち上げ、この事業をより円滑に推進するため、高知大学学術研究推進機構規則等の整備や支援室等を設置し、テニュアトラック教員6名（うち女性2名、外国人1名）を採用した。あわせて、JST、NEDO、農林水産省などが公募する複数の大型研究プロジェクトの採択に向けた支援体制の強化を図った。

(2) 若手研究者育成

①若手研究者育成のためのテニュアトラック制度導入に向けた事業である『イノベーションマリンテクノロジー研究者育成』の採択を受け、キックオフ・シンポジウム（招待講演・特別講演・パネルディスカッション）を開催した。（平成23.3.10）

②総合科学技術会議の地域開催「科学・技術ミーティングin高松」において、若手研究者の代表として理学部門の准教授が科学技術政策担当大臣や有識者議員を前に、若手研究者を取り巻く環境や大学が果たすべき役割等についてプレゼンテーションを行った。（平成22.8.29）

4. 競争的外部資金獲得体制等

(1) 科学研究費補助金申請の際のブラッシュアップ

「戦略的外部資金獲得に向けたタスクフォース」を開催するとともに、研究

支援コーディネーター（客員教授）を配置し、科学研究費補助金への申請に際して面談や、書面及びメールでの相談等のブラッシュアップを行った結果、ブラッシュアップを行った者の平成22年度科学研究費補助金の採択率は大学全体の23.8%に比して39.1%と、高い採択率を得ることができた。（実施59人の申請件数64件、採択25件）

(2) インセンティブ経費

平成21年度科学研究費補助金の採択に至らなかった教員のうち、「A」評価該当者に対し、総額11,599千円のインセンティブ経費を付与した結果、付与された者の平成22年度科学研究費補助金採択率は大学全体の23.8%に比して44.9%と、高い採択率を得ることができた。（付与50人の申請件数49件、採択22件）

5. 研究支援体制

研究活動の質的向上を図るため、各センターの支援体制を充実させた。

(1) 総合研究センターでは、技術職員による特定の研究プロジェクトに対する長期的サポート制度を整備したほか、「大型共通機器・施設戦略的整備計画」を策定した。

(2) 国際・地域連携センターでは、共同研究の推進に向け、自治体や連携協定締結機関と協議を重ねたほか、共同研究の成果に係る特許出願及び譲渡や活用に関する指針を策定した。

(3) 総合情報センターでは、学内外の教員や学生等を対象に学術情報関連のセミナーを5回開催した。（参加者：延べ151名）また、厳しい財政状況に鑑み、教員に対して「電子ジャーナル・データベースに関する調査」を実施し、その調査結果を踏まえた電子ジャーナル導入の最適化を検討し決定した。

【3】地域連携・国際化

1. 自治体連携

(1) 平成22年度農林水産省「地域ブランド化・新需要創造支援事業（新需要創造フロンティア育成事業）」として、高知県長岡郡大豊町にのみ伝承されてきた二段階の微生物発酵茶である「基石茶」が採択され、基石茶の新需要の創造を目指し、本学が実施主体となり大豊町及び高知県工業技術センター等と連携した共同研究を行っている。

また、基石茶の機能性成分の追求を中心とした新しい付加価値の科学的解明を行い、様々な食品（おかし、羊羹等）へ添加し消費の拡大を図るとともに、さらに食品以外（万能クリーム等）の新製品開発、そして、消費者や企業に認知度をアップさせるためのマーケティングを含めた総合的ビジネスプランを立案することとし、これらの情報を産地・企業・研究機関で有効活用し得るための新需要創造協議会を設置した。

(2) JSTの「平成22年度理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）養成拠点構築事業」に高知大学と高知県教育委員会が共同で提案した企画「基礎力向上を重視した地域の理科教育力向上をめざす高知CSTプログラム」が採択された。本事業は、小・中学校教員の理科教育における指導力の向上を図ることを目的として、高知大学と高知県教育委員会が連携し、養成プログラムの開発・実施や地域の理科教育における拠点の構築・活用などを通じて、学校や地域の理科教育における中核的な役割を担う教員を養成するものである。

平成23年4月から、大学院生及び現職教員を対象とするCST養成プログラムが開始されるが、平成22年度は、高知県教育委員会とともに、学校及び地域での中核的役割を果たす理科教員の養成及び県内の小・中学校教師に対する理科指導力の向上を図るためのシステムの構築等、高知CSTプログラム全体に関わる基盤構築とCST養成のためのプログラムの開発を行った。

2. 土佐FBC人材育成

科学技術振興調整費事業の地域再生人材創出拠点として採択されている「土佐フードビジネスクリエーター人材創出（FBC）」が、事業の中間評価で「S」評価（最高評価）を得た。特に「実施体制・自治体等との連携」、「継続性・発展性の見通し」の項目で最上位の評価であった。

また、現役・修了生の交流の場「FBC倶楽部」を定期的に開催（6回/年）し、幅広い情報交換や人的ネットワーク構築を行った。

3. 留学生支援組織の改編

国際・地域連携センターの国際交流部門と、総合教育センターの修学・留学生支援部門の留学生に係る支援部門と統合し、国際・地域連携センターに国際連携部門を設置し、分散していた留学生支援機能を集約した。

4. 熱帯農業に関するSUIJIコンソーシアム

インドネシアの3大学（ガジャマダ大学・ボゴール農業大学・ハサヌディン大学）及び四国の3大学（高知大学・愛媛大学・香川大学）の6大学で、「熱帯農業に関するSUIJIコンソーシアム」を設立し、同大学間で「持続的熱帯農業に関するSUIJIコンソーシアム」協定書を調印した。このコンソーシアム事業の一つとして、インドネシアの3大学と四国の3大学との間で、熱帯農業に関するジョイントディグリープログラムについて検討することになった。

このプログラムでは、森林生態、熱帯林の修復、熱帯の生物多様性の解明、有用樹種の植林などを研究テーマとし、インドネシアの3大学の学生を四国の大学の修士課程に留学をさせ、これにより、日本の農学研究手法を身につかせ、持続的な熱帯農業に貢献する人材を育成するとともに、6大学が共同することで大学間の壁を取り払い、より柔軟な高等教育のモデルを構築する。

5. ネットワーク型国際交流事業

(1) アジアン・フィールドサイエンス・ネットワーク事業における学生・研究者の派遣・受け入れ及び（独）日本学生支援機構の「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）」に基づくアセアン及び東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業」による学生9名の受け入れを実施した。

(2) 第4回黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催した。（参加者約90名）

6. 国際交流活動の実施

留学生支援や交流企画を推進するため、国際交流コーディネーターをJICAとの人事交流により配置した。また、海外協定校との国際交流活動の評価基準について、エフォート管理の視点を加えた見直しを行い、新たな評価基準を策定した。さらに、FD/SD研修会として異文化理解・異文化コミュニケーションの専門家を招き講演会及びワークショップを開催した。（参加者：110名）

7. 留学生支援ネットワーク

(1) 高知大学帰国留学生ネットワークホームカミングデーを開催し、シンポジウ

ムを行うとともに帰国留学生（中国上海地域）6名と大学教職員との交流を行った。

(2) 上海海洋大学に上海地区同窓会事務所を設置することの承諾を得た。

(3) 安徽大学に日本語講師として客員助教を派遣した。

【4】 附属病院

1. 先端医療学推進センターの充実について

高知大学医学部は、平成21年度に教育、研究、診療を機能的に連携させて、時代と社会の要請に応え得る質の高い医療学研究を展開しながら、高度医療人と医学研究者を育成することを目的とした「先端医療学推進センター」を設置した。平成22年度においては、本センターを部局内組織から医学部附属の組織として位置づけ、医学部における教育・研究・研修機関を集約した他大学にない独創的かつ先進的な中核機関として整備を図った。

本センターは、独創的医療部門、再生医療部門、情報医療部門、社会連携部門、臨床試験部門の5部門から構成され、臨床試験部門以外の部門には、数個の研究プロジェクト班を設置しており、本センターと連携した医療学系プロジェクトに関する研究がスタートしている。

さらに、各班には、学部学生や大学院生、基礎・臨床医学の教員及び研究者が配属され、医療学の先進領域、あるいは画期的な地域貢献につながる領域の研究課題について、基礎系・臨床系合同カンファレンスなどを利用して、学生教育及び若手医療人の臨床トレーニングと有機的に連携する研究を展開している。

また、独自性とリサーチマインドをもった医師・医学者を養成するため、平成22年度には医学科2年生から4年生を対象とした先端医療学コースを開設及び異年次合同による学生教育システムを構築した。

2. 医療技術研修支援施設（レジデントハウス）の設置

高知県における研修医の医療技術向上を支援する環境づくりを行うことで、本県で臨床研修を行う研修医にとって魅力あるものとするため、高知大学医学部敷地内に医学に関するシミュレーション教育施設と研修医の宿泊機能を併せ持った教育研修拠点となる医療技術研修支援施設（レジデントハウス）を整備する事業計画が平成22年度に高知県に認められた。

本事業は、「高知県地域医療再生臨時特例交付金」を活用し、医療機能の強化及び医師の確保に取り組むため、①県内研修医の確保②県外からの研修医の誘致③研修医にとって好ましい環境の整備④県内若手医師の医療技術のレベルアップを目的としている。県内の医師不足への対応や地域の医療課題の解決に向けた取り組みを一層強化するため、平成23年度中に専門医・指導医の資格取得につながる教育研修機器や災害時における患者受入れスペースなどを整備し、平成24年度から研修医の入居及び若手医師等の医療技術のレベルアップの場を提供する。

3. 高度医療人養成の取組み

(1) 「四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成」プログラム

平成21年度「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」で採択された「四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成—地域医療を担う次世代医師の育成と定着を目指して—」は、歴史的・地理的に関係の深い四国4大学とその関連医療機関並びに神戸大学、日本医科大学が連携・相互補完することで地域医療を

担う次世代の優れた専門医及び臨床研究者を養成する取り組みであり、平成22年度の当該プログラムによる研修実績は、以下のとおりである。

- ①愛媛大学耳鼻咽喉科（平成23年2月21日～25日研修・本院医員（耳鼻咽喉科）1人）
- ②神戸大学感染症内科（平成22年4月1日～6月30日研修 本院医員（内科）1人）

(2)「高知県周産期医療人材育成プログラム」

平成21年度「周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）」で採択された当プログラムは、周産期医療に関わる若手医師の教育体制と女性医師の勤務継続・復帰支援体制の整備を中心に、指導医及び看護師・助産師の勤務環境整備も同時に行い、当院及び高知県における周産期医療の環境整備を目指す取り組みを行っている。

平成22年度の本プログラムに関する特色ある取り組み実績は、以下のとおりである。

- ①若手の指導・育成を担う医師が、『新生児蘇生法「専門」コース』を受講し、修了認定を受けたほか、新生児蘇生法のインストラクター資格の取得のため講習会等に参加し、4人が資格取得するなど、若手医師への教育体制の整備を図った。
- ②本院の新生児蘇生法インストラクターを講師とし、看護師及び助産師を対象に『新生児蘇生法「一次」コース』を開講し、15名が修了認定を受けた。
- ③『小児科専門医コース』及び『産科婦人科専門医コース』に研修医を含む若手医師が参加し、各資格の取得を目指した。
- ④不妊カウンセラーの資格取得を目指す医師・看護師等に対する支援のほか、指導医の指導能力向上やNICUに勤務する看護師、助産師の資質向上のため、研修会参加費等の支援を行った。
- ⑤専任のリスクマネージャーを配置することによって、産科婦人科及び周産母子センターの医療安全を図ったほか、周産期カンファレンスや産科勉強会、分娩症例の振り返りを実施し、情報交換や新しい知識・技術を獲得するための体制を整備した。
- ⑥知識・技術の習得のために院内講師による勉強会を月1回開催したほか、学外からも講師を招き、講義を開催した。
- ⑦育児支援制度として、病院内保育施設において、平日・勤務時間内の保育だけでなく、延長保育や一時預かり保育等の支援を行った。また、病児保育や低学年児童に対する学童保育にも対応するため、ベビーシッターの支援体制を整備した。
- ⑧産科医及び新生児科医を目指す医師や産科医等として復帰を希望する女性医師、新生児認定看護師を目指す看護師、附属病院での勤務を希望する助産師について、ホームページ及びパンフレットを作成し広く募集した。
- ⑨地域の周産期医療施設をネットワークで結び、医療情報や胎児心拍数図等をデータベース化することによって、施設間で母体・胎児・新生児の管理を行う「地域周産期医療システム」をさらに教育用に改良・活用し、学生の教育や若手医師及び助産師の知識・技術の向上を目的とした「高知大学周産期医療人材教育システム」を整備した。
- ⑩高知県周産期医療人材育成プログラム運営委員会において、プログラム全体及びコース別に参加者数や到達目標の達成度についての評価や問題等の整理を行うなど、プログラム改善に向けた取組を行った。

4.「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の運営組織の構築

環境省が取り組む「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の拠点となるユニットセンターとして、高知大学が四国地区で唯一の施設として平成21年度より選定されている。（実施期間21年間）

平成22年度は、当該エコチル調査を実施するため、高知大学小児保健・環境医学研究センター（高知ユニットセンター）を設置し、当該センターと調査対象自治体及び協力医療機関との連携のため、地域エコチル調査運営協議会を立ち上げ、組織体制を確立した。また、高知ユニットセンターの構成員として特任助教、特任助教（非常勤）、特任研究員、特任研究員（非常勤）及び特任職員を配置し、エコチル調査を開始した。

5. がん診療に関する教育、研究及び地域連携の取組み

(1)がん診療に関する平成22年度の教育面の事業

- ①医学部医学科3年生に対し、「臨床腫瘍学」の講義を新たに開始した。
- ②高知医療再生機構の補助金を受け、がん専門医を目指す若手医師の海外研修事業を行い、米国・スイス・韓国でのセミナーや学会等の参加を支援した。

(2)がん診療に関する平成22年度の研究面の事業

- がん治療の特に安全かつ効果的ながん化学療法の開発を他大学と共同で行った。
- 全国レベルのがんに関する臨床研究を推進し、本学倫理委員会承認研究（平成23年4月～平成24年3月）138件のうち14件（全体の10%）を実際に施行した。

(3)がん診療に関する平成22年度の地域連携の事業

本学のみならず、高知県全体のがん診療の資質の向上のため、行政機関及び地域の医療機関と協力して取り組んだ。

- ①高知県におけるがん診療連携パス作りを実施する等、がん診療に関するネットワークを構築した。現在8種類（5大がん、婦人科がん・泌尿器科がん、在宅緩和ケア）の疾患について作成し、本院及び高知県のホームページで公開した。
- ②高知県の各種委員会（高知県がん対策推進協議会（副会長）、高知県在宅緩和ケア推進連絡協議会（会長）、高知県健康診査管理指導協議会・胃がん大腸がん部会（委員））に参加し、高知県におけるがん診療水準の質向上に貢献した。
- ③高知県とともに市民公開講座を企画・運営し、県民に対してがん検診の重要性の啓発に努めた。

(4)高度医療人育成支援室の設置

高度医療人養成に関するプロジェクト事業を推進、支援するため平成21年度から「高度医療人育成支援室」を医学部・病院事務部内に設置し、教育研究活動を円滑に進めている。

平成22年度において当該支援室が推進しているプロジェクト事業は、以下のとおりである。

- ①高度医療人再生機構支援事業
- ②指導医資格取得支援事業
- ③専門医等事業養成支援事業
- ④専門医等資質向上支援事業
- ⑤医師留学支援事業

- ⑥ 専門医不足分野支援事業
- ⑦ 認定看護師資格取得支援事業
- ⑧ 看護職員・コメディカル職員研修支援事業
- ⑨ 臨床研修医質向上合同研修支援事業

【5】 附属学校園

1. 研究協力体制整備・研究実施

(1) 教育学部門等及び附属学校園教員と地域の教員との共同研究に向けた組織体制（「教育コラボレーション研究プロジェクト」）を構築した。「分かりやすい授業づくりWG」及び「活動型授業による確かな学力育成WG」では、主として理科、算数・数学、英語分野において、小中接続に関連した研究を実施し、報告書をまとめた。

(2) 平成22年度研究協力校と協同し、授業参観や指導案検討、校内研修会を附属学校園で実施した。附属小学校においては高知市教育委員会及び市町村教育委員会と連携した研究成果として「学習指導研究発表会」を実施し、300名を超える参加を得た。

(3) 高知県における特別支援教育を主導するため、指導方法の開発や学校支援、障害の特性に応じた雇用や雇用に向けた作業学習等の各研究に着手し、附属特別支援学校の取り組みを中心に中間発表会を実施した。

2. 学校支援体制整備・支援活動実施

(1) 学部学生の観察実習（2月）、教育実習総合研究及び教育実習（9月）、インターンシップ及び応用実習（10月）、大学院生の教育実践研究・長期インターンシップの指導が計画通り実施した。

(2) 県教育委員会との連携に際しては、双方のメンバーで構成される「教育研究部会」を新設するとともに、教員免許状更新講習、各教科領域の研究部会等を実施した。さらに、高知県における教員研修課題の一つであるICT研修に関し、(独)教員研修センター「平成23年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」として附属学校園をモデル校とする研修プログラムが採択された。

【6】 全国共同利用施設（海洋コア総合研究センター）

1. 研究水準・成果

(1) 研究航海

- ① 統合国際深海掘削計画（IODP）の「沖縄熱水海底下生命圏掘削」研究航海に参加して、海洋コアサンプルを採取した。
- ② 学術研究船「白鳳丸」の国際プロジェクト「GEOTRACE」研究に参加して、海洋コアサンプルを採取した。

(2) 国際共同研究

- ① アジアモンスーンに関する国際共同研究を実施し、国際性を備えた内外若手研究者の育成とアジアモンスーン変動に関する国際共同研究ネットワークの構築に着手した。
- ② アジア地域の研究者も参加し、「東アジアにおける古海洋学、古環境」に関する国際シンポジウムを開催した。

(3) 海底鉱物資源研究

東京大学及び海洋研究開発機構と共同で沖縄海域において海底資源探査を実施し、新たな金属鉱物資源の存在が期待できる希少金属を含む新規熱水活動を発見した。

(4) 海洋研究開発機構との共同研究

下北沖掘削コア試料を用いた地圏と生命圏の共進化に関する共同研究を締結し、地球科学—生命科学を融合した学術的共同研究を開始した。

2. 研究支援・実施体制

(1) 共同研究課題の実施支援

平成22年度全国共同利用研究課題64件（前期33件・後期31件）の実施支援を行った。

(2) 共同利用体制の整備

本センター開設当時からの懸案であった無停電電源装置が主要な機器に装備された。これで停電時の被害を減少させることが可能となった。

(3) 人材育成の活動

全国の大学院生、若手研究者向けのコアスクールを本センターで2度開催した。従来行ってきた「コア解析コース」に加え、今年度新たに「古地磁気コース」を実施した。これらのコースにはそれぞれ27名、11名の参加者があった。終了後の参加者アンケート調査ではいずれも高い評価を得た。

II 業務運営・財務内容等の状況

【1】 業務運営の改善及び効率化について

1. 教育研究組織の見直し

(1) 役員会のもとに「高知大学の現状分析及び展望等のあり方を検討するタスクフォース」として「学部長・学系長会議」及び「若手・中堅教員WG」を設置した。「学部長・学系長会議」では、SWOT分析の手法を用いて、学部内外の者により各学部の現状分析を客観的に行った。さらに機能別分化による個性の明確化のために、各学部の方向性について検討を行い、大学改革に対する意識共有を図った。「若手・中堅教員WG」からは、学系のメリットを活かし、学部の枠を超えた研究体制やサバティカル研修制度の導入等、大学の将来構想の参考となる様々な意見を得ることができた。

(2) 全学的な観点から、学内共同教育研究施設や全国共同利用施設及び保健管理センターの組織及び業務の見直しについて検討するセンター改編検討タスクフォースや評価改革機構（仮称）の設置に向けた検討を行うためのタスクフォースを立ち上げ見直しを進めている。

(3) 国際・地域連携センターの国際交流部門に総合教育センターの修学・留学生支援部門とを統合し、国際連携推進部門を設置した。

(4) 保健管理センターと全学の安全・安心を網羅するため「倫理・人権」及び「男女共同参画」に関する組織の設置に向けた検討を始めた。

2. 戦略的人員枠配分

教育研究の基盤的・先導的役割等を担うセンター等の運営要員及び中期目標

・中期計画を戦略的に推進するため教育研究の展開を図る要員を戦略的管理人員と位置付け、学長裁量で配置することとした。本年度は9部署11名の人員配置を決定した。

3. ワーク・ライフ・バランス

次世代育成支援の推進やワーク・ライフ・バランスの実現を推進することを目的とした男女共同参画推進委員会の設置に向け、設置準備WGを立ち上げた。WGでは教職員を対象とした「子育てを考える会」や教職員及び大学院生を対象としたアンケート調査等を実施し、本学における子育て環境の問題点や課題等についての洗い出しなどを行い、これらの報告等を基に役員会において男女共同参画推進委員会の設置が認められた。

また、平成23年度に取得を目指していた「高知県次世代育成支援企業認証」及び平成26年度までに取得を目指していた「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）については、認定要件が整ったため本年度取得することができた。

（取得日：「高知県次世代育成支援企業認証」平成22年10月25日、「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）平成22年11月24日）

4. 事務職員の能力開発・事務組織改編

事務職員の能力開発については、年度計画であった「基本方針・基本計画の検討」に留まらず、骨子案の作成まで完了した。

事務の一元化・本部機能の集中化による支援体制の強化などを目的とした事務組織改編を平成23年4月に実施するべく学長事務総括本部会議において調整を進めた。

【2】財務内容の改善について

1. 財政基盤の維持・強化を図り、教育・研究環境の充実、社会貢献活動の一層の促進、学生への支援・サービス等新たな施策実現のための支援を学内外に広く呼び掛け、「地方大学から地域の発展を担う大学」へと転換を図ることを目的として「高知大学基金」（仮称）の設立を計画し、この基金の事業内容及び運営体制等を構築するための「高知大学基金設置準備委員会」を設置した。

2. 管理経費の消耗品費及び水道光熱費を第1期中期目標期間の実績平均年額の△2%を削減目標とし、経費節減に取り組んだ結果、目標を上回る△8.9%の削減を達成した。

また、省エネルギー対策として、学内設備の省エネ機器への計画的な更新を図る「省エネ化行動計画」策定し、次年度以降実施することとした。

3. 大学の教育研究活動等に不可欠な基盤の施設・設備の整備を全学的な視点から計画的に推進するために、「教育研究環境整備事業計画」を策定し、事業実施経費を適切に確保するとともに、寄附金等の外部資金の積極的な獲得なども含め、全学体制で教育研究環境整備事業計画の実現を図ることとした。

4. 経済的困窮者の支援策として、文部科学省が定める授業料免除予算額に加え、教育研究環境充実経費を大学独自の予算として措置（平成22年度の単年度措置）することにより、授業料免除申請者の全員を救済するとともに、大学院学業等成績優秀者免除額を「授業料の年額4分の1」から「授業料の年額2分の1」に引き上げを行った。

また、平成22年度科学研究費補助金の採択に至らなかった教員等のうち「A」

評価該当者50名に対し、総額11,059千円のインセンティブ経費を付与した結果、平成23年度科学研究費補助金の新規及び継続の合計申請件数が対前年度72件増加した。

5. 平成22年度人件費は、基準である平成17年度総人件費対し、1,250,799千円の削減（△11.3%）となり、削減目標である△5%（551,847千円）を上回り達成した。

【3】自己点検・評価及び情報提供について

1. 自己点検・評価

教員個人及び組織の活性化のための新たな教員評価システムを平成23年4月から試行することを決定した。その際、これまでの教員評価・考課に関する基準を公開し、評価の透明性を確保できる仕組みを構築した。この試行により人事考課への活用の有効性等を検証し、平成24年度からの本実施を目指すこととしている。

2. 学生が参画した広報の展開

大学ブランドの広報の一環として、学生の視点から新たな高知大学のイメージを発信すべく、学生がTVスポットCM「高知大学オープンキャンパス」の企画・制作に取り組んだ。制作したスポットCMは、7月に高知県内民放3社にて放送され、8月1日、7日に開催された高知大学オープンキャンパスには、昨年を上回る県内受験生等が参加した。（県内参加者：1,516名、前年度比30%増）

また、広報誌の企画編集メンバーへの参加やFMラジオ番組への出演など多くの学生が高知大学の広報活動に参画し、新しい視点での情報発信に取り組んだ。

- (1)「TVスポットCM」（教育学部デザイン専攻の学生）
- (2)「広報誌」（各学部生、防災すけっと隊学生等）
- (3)「FMラジオ番組」活動紹介等（各学部生等）
- (4)「大学案内」（各学部生）

3. 国立科学博物館企画展「宝石サンゴ展～深海からのおくりもの～」の開催

高知大学と国立科学博物館の共催により、同館において宝石サンゴの企画展開催が決定した。（開催期間平成23/3/19～平成23/5/29）※東日本大震災のため平成23/4/1～開幕延期

同展では、高知県の伝統特産品（加工品の80%を本県で生産）である宝石サンゴの原木やサンゴ産業の歴史的な道具・絵画、宝飾品などを展示し、宝石サンゴの生物学的特徴、利用と流通、今後の保全と持続的な利用について、自然史と文化史の観点から総合的に解説することにより、高知大学の特色ある研究分野である海洋研究の一端について情報発信をすることとしている。

また、高知県と連携して、県内の資料を多数展示するとともに、高知県の宝石サンゴの加工製品を展示するなど、地域貢献として高知県の特産品のPRも行う。

【4】その他の業務運営に関する重要事項について

1. 『国立大学法人高知大学安全衛生管理基本計画』の策定のため、WGにおいて検討を行った結果、平成23年3月の役員会において本計画が決定された。

また、早急な対応が求められる毒物・劇物の適正管理のためのマニュアルを

作成し、学内一斉点検を行った。さらに、耐震対策として転倒防止策を強化し、学内から固定希望があった書庫や棚及び学内の巡視で指摘があったボンベは、全て固定が完了した。

2. 省エネルギー対策として、学内設備の省エネ機器への計画的な更新を図る「省エネ化行動計画」を策定した。これにより、平成24年度から実施予定であった計画を、平成23年度からの事業実施予定に1年前倒しすることができ、省エネへの取り組みを早期に実施できることとなった。

3. 平成20年度に整備した「理学部1号館改修工事」、「附属小学校管理棟改修工事」について「施設利用者満足度調査」を実施した結果、2棟ともに利用者の80%が満足しているとの回答を得た。

4. 今後のキャンパスの環境や施設整備を計画的に進めるための「高知大学キャンパスマスタープラン」を策定した。これにより、今後の予算要求等にも幅広く活用できることとなった。

5. 南海地震などの大規模広域災害を想定し、緊急時における指揮命令系統や情報連絡体制、初動体制及び復旧計画などを明確にした「事業継続計画」と周辺地域防災対策に貢献する「地域支援計画」を策定することを目的に、総務担当理事の下、学生（防災すけっと隊メンバー）・教職員を含めた高知大学防災WGを設置した。

また、平成23年3月16日には、防災WG主催による防災に関する講演会（講師：長岡造形大学 澤田雅浩准教授、参加者：90名）を実施した。講師からは、中越地震での被災体験や大学としての対応、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地の状況の紹介など、リアルタイムな内容の講義を受け、今後の防災対策の確立に向けて学生や教職員の意識の向上に大いにつながったと言える。

項目別の状況

業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 組織運営の改善に関する目標

中期目標	①教育研究組織の見直しを行い、柔軟かつ機動的な組織運営を図る。 ②学長のリーダーシップにより、重点事業に学内資源を戦略的に配分し、組織をより一層活性化する。 ③優秀な人材を確保・育成して組織を活性化するために、職場環境及び各種制度を整備・充実する。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【53】 ①平成20年度に実施した教育組織と教員組織の分離についての理念やメリットを具現化する。さらに、地域のニーズや学問領域の変化にも柔軟に対応するため、学部・研究科等の在り方や学生定員及び教育組織を支える教員組織を評価し、見直す。	【53】 より良い高知大学を創るため、理事・副学長などによる会議では、法人のミッションに照らした役割や国立大学の機能別分化の促進などに関するSWOT分析を行い、基本的な方向性や制度について検討を行う。また、新たに設置する学部長・学系長会議では、主に現状分析と今後の展開について議論する。さらに、若手・中堅教員を含めた新たな組織を構築し、大学の将来像について議論する。 なお、改組した大学院が平成23年度に完成年度を迎えることから、入学定員や収容定員の充足状況等の現状について分析する。	III	
【54】 ②学長裁量による短期・中期に配置できる人員枠を確保し、教育研究の拠点となる重点事業や大学運営の核となる業務等に順次配置し、強力に事業を推進する。	【54】 学部・研究科の改組や教育研究の拠点となる重点事業、大学運営の核となる業務等に合わせた人員の重点配置について、調査・検討する。	IV	
【55】 ③-1次世代育成支援に係る各種制度やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた職場環境を整備・充実し、これらの取組をもとに次世代育成企業認証を取得する。	【55】 次世代育成支援やワーク・ライフ・バランスの実現に向け、本学の現状や課題を洗い出すためのアンケート等を実施し、その在り方について取り纏めるとともに、それを推進する体制として男女共同参画推進委員会（仮称）を設置する。	IV	
【56】 ③-2教職員の個人評価及び組織評価を活用し、個人及び組織へのインセンティブ（意欲刺激）となる仕組みを平成23年度までに構築し、以降順次実施し、評価し改善する。	【56】 第1期中期目標期間に構築した評価制度を継続実施するとともに、エフォート管理に基づく新たな評価基準を構築する。 また、個人評価や組織評価等に基づく、昇給、賞与の処遇に反映させる基準を構築する。	III	
【57】 ③-3若手教員育成のための制度及びプログラムを平成23年度までに構築・開発し、以降順次実施し、評価し改善する。	【57】 ①研究型教員（特任助教）の雇用制度の策定、②サバティカル研修等、研究に専念できる環境や時間の確保、③学位取得促進プログラムなど、人材育成のための制度設計に向けた検討を行う。	III	
ウェイト小計			

業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標 ①事務職員の能力の開発及び向上を図るとともに、仕事と生活の調和にも配慮し、機能的で機動的な事務組織を編成する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【58】 ①-1事務職員の能力開発に関する基本方針・計画を平成24年度までに策定し、それに基づく人材育成プログラムや研修を開発・実施し、評価し改善する。	【58】 事務職員職能開発委員会（仮称）、事務職員職能開発ワーキンググループ（仮称）を設置し、各職場で必要なスキル等を整理するとともに、事務職員の能力開発に関する基本方針・基本計画を検討する。 また、大学間連携事業「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）」に引き続き参画し、SDプログラムの開発と研修を実施する。	IV	
【59】 ①-2仕事と生活の調和及び個人能力の適性にも配慮しながら、重点事業に沿った人員配置等、機能的で機動的な組織運営を行うため、随時組織の在り方を見直す。	【59】 より機能的な運営組織とするために教職協働を推進するとともに、機動的な組織運営を行うため、プロジェクト事業に対応した短期・中期的な職員の配置を検討し、随時組織の在り方を見直す。	III	
		ウェイト小計	
		----- ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

.....

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項**1. 教育研究組織の見直し**

(1) 役員会のもとに「高知大学の現状分析及び展望等のあり方を検討するタスクフォース」として「学部長・学系長会議」及び「若手・中堅教員WG」を設置した。「学部長・学系長会議」では、SWOT分析の手法を用いて、学部内外の者により各学部の現状分析を客観的に行った。さらに機能別分化による個性の明確化のために、各学部の方向性について検討を行い、大学改革に対する意識共有を図った。「若手・中堅教員WG」からは、学系のメリットを活かし、学部の枠を超えた研究体制やサバディカル研修制度の導入等、大学の将来構想の参考となる様々な意見を得ることができた。

(2) 全学的な観点から、学内共同教育研究施設や全国共同利用施設及び保健管理センターの組織及び業務の見直しについて検討するセンター改編検討タスクフォースや評価改革機構（仮称）の設置に向けた検討を行うためのタスクフォースを立ち上げ見直しを進めている。

(3) 国際・地域連携センターの国際交流部門に総合教育センターの修学・留学生支援部門とを統合し、国際連携推進部門を設置した。

(4) 保健管理センターと全学の安全・安心を網羅するため「倫理・人権」及び「男女共同参画」に関する組織の設置に向けた検討を始めた。

2. 戦略的人員枠配分

教育研究の基盤的・先導的役割等を担うセンター等の運営要員及び中期目標・中期計画を戦略的に推進するため教育研究の展開を図る要員を戦略的管理人員と位置付け、学長裁量で配置することとした。本年度は9部署11名の人員配置を決定した。

3. ワーク・ライフ・バランス

次世代育成支援の推進やワーク・ライフ・バランスの実現を推進することを目的とした男女共同参画推進委員会の設置に向け、設置準備WGを立ち上げた。WGでは教職員を対象とした「子育てを考える会」や教職員及び大学院生を対象としたアンケート調査等を実施し、本学における子育て環境の問題点や課題等についての洗い出しなどを行い、これらの報告等を基に役員会において男女共同参画推進委員会の設置が認められた。

また、平成23年度に取得を目指していた「高知県次世代育成支援企業認証」及び平成26年度までに取得を目指していた「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）については、認定要件が整ったため本年度取得することができた。

（取得日：「高知県次世代育成支援企業認証」平成22年10月25日、「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）平成22年11月24日）

4. 事務職員の能力開発・事務組織改編

事務職員の能力開発については、年度計画であった「基本方針・基本計画の検討」に留まらず、骨子案の作成まで完了した。

事務の一元化・本部機能の集中化による支援体制の強化などを目的とした事務組織改編を平成23年4月に実施するべく学長事務総括本部会議において調整を進めた。

業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標 ①財政基盤の維持・強化を図るため，新たな制度の構築や戦略的な取組により外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【60】 ①-1地域社会の視点に立った新たな基金の創設による事業展開や，科学研究費補助金，共同研究などの外部資金の獲得に向けた取組を強化する。	【60】 基金創設準備プロジェクトチーム（仮称）を設け，地域及び外部有識者等からの幅広い意見聴取，資料収集を行うなど，基金創設のための準備委員会を立ち上げる。また，基金設立に向けた取組みへの周知（説明会，広報等）を実施する。	III	
【61】 ①-2資金管理の徹底により，保有資金を的確に把握し，資金運用することにより，第1期運用益実績の50%以上の増を目指す。	【61】 年度計画に基づく資金管理計画表を作成のうえ，保有する資金（余裕金）及び金融市場を的確に把握し，第1期運用益実績の50%以上の増を目指す資金運用を行う。	III	
		ウェイト小計	

業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 経費の抑制に関する目標

中期目標 (1) 人件費の削減に関する目標
 ①「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標
 ①決算分析を基に全学的な経費節減方策を実施し経費を抑制する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
<p>【62】 ①「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p>【62】 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。</p>	IV	
<p>【63】 ①省エネ活動に努め、環境に配慮した設備整備を行い、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づく、エネルギー消費原単位(総エネルギー量を総面積で除した値)を年平均1%削減し、一般管理費のうち水道光熱費、消耗品費について、第一期実績に対し3%の経費を削減する。</p>	<p>【63】 省エネ活動、経費の節約に係る実施計画を策定、実行し、管理経費のうち消耗品費、水道光熱費について第1期実績の平均年額の2%を削減するとともに、環境に配慮した設備整備を行うために、新たな手法による省エネ支援制度を設計する。</p>	IV	
		ウェイト小計	

業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 ①大学が保有する人的、物的、知的資産の利用状況を踏まえつつその効率的な管理・運用を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【64】 ①大学が保有する資産の教育研究活動への有効活用や学外者の利用に資するため、既存施設の利用状況を分析し、活用方法を情報発信し、学内外の利用者への利便に供する。	【64】 既存施設の有効利用を図るため、利用状況や利用スペース及び施設使用(貸与)状況等をもとに調査・分析を行い、ホームページ、学内グループウェアでの情報公開等の検討を行う。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]



(2) 財務内容の改善に関する特記事項

1. 財政基盤の維持・強化を図り、教育・研究環境の充実、社会貢献活動の一層の促進、学生への支援・サービス等新たな施策実現のための支援を学内外に広く呼び掛け、「地方大学から地域の発展を担う大学」へと転換を図ることを目的として「高知大学基金」（仮称）の設立を計画し、この基金の事業内容及び運営体制等を構築するための「高知大学基金設置準備委員会」を設置した。
2. 管理経費の消耗品費及び水道光熱費を第1期中期目標期間の実績平均年額の△2%を削減目標とし、経費節減に取り組んだ結果、目標を上回る△8.9%の削減を達成した。
また、省エネルギー対策として、学内設備の省エネ機器への計画的な更新を図る「省エネ化行動計画」策定し、次年度以降実施することとした。
3. 大学の教育研究活動等に不可欠な基盤的施設・設備の整備を全学的な視点から計画的に推進するために、「教育研究環境整備事業計画」を策定し、事業実施経費を適切に確保するとともに、寄附金等の外部資金の積極的な獲得なども含め、全学体制で教育研究環境整備事業計画の実現を図ることとした。
4. 経済的困窮者の支援策として、文部科学省が定める授業料免除予算額に加え、教育研究環境充実経費を大学独自の予算として措置（平成22年度の単年度措置）することにより、授業料免除申請者の全員を救済するとともに、大学院学業等成績優秀者免除額を「授業料の年額4分の1」から「授業料の年額2分の1」に引き上げを行った。
また、平成22年度科学研究費補助金の採択に至らなかった教員等のうち「A」評価該当者50名に対し、総額11,059千円のインセンティブ経費を付与した結果、平成23年度科学研究費補助金の新規及び継続の合計申請件数が対前年度72件増加した。
5. 平成22年度人件費は、基準である平成17年度総人件費対し、1,250,799千円の削減（△11.3%）となり、削減目標である△5%（551,847千円）を上回り達成した。

業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 評価の充実に関する目標

中期目標 ①評価内容及び体制を充実し、PDCAサイクルによる確実な改善を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【65】 ①教職員が一体となった評価改革機構（仮称）を組織し、確実な改善を実施するとともに取組内容を公表する。	【65】 教職員が一体となった評価改革機構（仮称）の設置に向け、設置ワーキンググループを立ち上げ基本目標等について検討を行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標 ①「高知大学広報基本方針」に則り、教育研究活動や運営状況等を積極的に情報発信する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【66】 ①「高知大学広報基本方針」に則り策定した「第2次高知大学広報活動実施計画」等に基づく多様な広報対象に応じ、教育研究活動や運営状況等を様々な媒体を活用して効果的に情報発信する。	【66】 「第2次高知大学広報活動実施計画」に基づき受験生、地域住民、同窓会（卒業生）、企業等、それぞれの広報対象に応じて、本学の教育・研究活動をホームページやラジオ、テレビ等を活用して効果的に情報発信する。また、ホームページの不断の見直しを行い、改善を行う。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]



(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

1. 自己点検・評価

教員個人及び組織の活性化のための新たな教員評価システムを平成23年4月から試行することを決定した。その際、これまでの教員評価・考課に関する基準を公開し、評価の透明性を確保できる仕組みを構築した。この試行により人事考課への活用の有効性等を検証し、平成24年度からの本実施を目指すこととしている。

2. 学生が参画した広報の展開

大学ブランドの広報の一環として、学生の視点から新たな高知大学のイメージを発信すべく、学生がTVスポットCM「高知大学オープンキャンパス」の企画・制作に取り組んだ。制作したスポットCMは、7月に高知県内民放3社にて放送され、8月1日、7日に開催された高知大学オープンキャンパスには、昨年を上回る県内受験生等が参加した。(県内参加者：1,516名、前年度比30%増)

また、広報誌の企画編集メンバーへの参加やFMラジオ番組への出演など多くの学生が高知大学の広報活動に参画し、新しい視点での情報発信に取り組んだ。

- (1) 「TVスポットCM」(教育学部デザイン専攻の学生)
- (2) 「広報誌」(各学部生, 防災すけっと隊学生等)
- (3) 「FMラジオ番組」活動紹介等(各学部生等)
- (4) 「大学案内」(各学部生)

3. 国立科学博物館企画展「宝石サンゴ展～深海からのおくりもの～」の開催

高知大学と国立科学博物館の共催により、同館において宝石サンゴの企画展開催が決定した。(開催期間平成23/3/19～平成23/5/29) ※東日本大震災のため平成23/4/1～開幕延期

同展では、高知県の伝統特産品(加工品の80%を本県で生産)である宝石サンゴの原木やサンゴ産業の歴史的な道具・絵画、宝飾品などを展示し、宝石サンゴの生物学的特徴、利用と流通、今後の保全と持続的な利用について、自然史と文化史の観点から総合的に解説することにより、高知大学の特色ある研究分野である海洋研究の一端について情報発信をすることとしている。

また、高知県と連携して、県内の資料を多数展示するとともに、高知県の宝石サンゴの加工製品を展示するなど、地域貢献として高知県の特産品のPRも行う。

業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標 ①教育研究活動，キャンパス環境，先端医療の充実を図るために計画的な施設整備を推進するとともに，施設マネジメントにより施設を有効活用する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
<p>【67】 ①施設整備マスタープランや将来構想に基づき，キャンパスの環境・施設整備を計画的に進めるとともに，環境に配慮した整備を行うための支援制度を構築し，既存設備の省エネ化の推進や全学共同利用スペースの創出など，施設マネジメントを推進し効率的に利用する。</p>	<p>【67】 キャンパスの環境・施設整備を計画的に進めるため，新たな「施設整備マスタープラン」を策定する。 また，環境に配慮した整備を推進するための省エネ支援制度の制度設計やPDCAによるプリメンテナンスの推進を図る。</p>	IV	
		ウェイト小計	

業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 安全管理に関する目標

中期目標	① 学生達に豊かなキャンパスライフを提供する大学、安心して教育研究に専念できる大学、地域住民からも安全な公共的施設とされる大学として、安全管理体制を充実させる。また、大学の危機管理を徹底し、防災対策を講じる。 ② 情報管理の徹底を図るため、情報セキュリティを高める。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【68】 ①-1保健管理センター及び安全衛生管理室を中心として、学生・教職員を併せた安全衛生管理のための業務内容や組織の在り方を検討し、大学構成員のメンタルヘルス対応や世界的な感染症対応等も含めた安全衛生管理体制を整備する。	【68】 学生・教職員を併せた安全衛生管理体制の構築に向け、保健管理センターや附属学校、安全衛生管理室等が参画したワーキンググループを設置し、学校保健法・労働安全衛生法等の遵守事項を整理するとともに「安全衛生管理基本計画」を策定する。	III	
【69】 ①-2南海地震等の大規模広域災害を想定し、既存の学生・教職員の安否確認体制や防災管理体制を一層充実させ、減災と早期復旧を目的とした「事業継続計画」と大学周辺地域の防災に貢献する「地域支援計画」を策定する。	【69】 総合研究センター防災部門が中心となり学生組織「防災すけっと隊」と連携し、本学安否確認システムの登録増加に向けた啓発活動を実施する。 また、緊急時における指揮命令系統、情報連絡体制、初動体制及び復旧計画などを明確にした「事業継続計画」と周辺地域の防災対策に貢献する「地域支援計画」の策定に向け、全学組織を構築し基礎資料の収集や基本方針を検討する。	III	
【70】 ①-3消防法等法令に基づく防災管理体制や自主防災体制を充実させるとともに、耐震補強の推進や防災設備の整備を行う。	【70】 自主防災隊等の防火・防災体制を強化するため、防災管理者等の資格保有者を確保し、消防計画に沿った自主防災隊による防災訓練を実施するとともに、棚等の転倒防止措置及び防災倉庫の備蓄品の定期的な点検による防災対策を行い、併せて施設の耐震化、耐震補強の整備を進める。	III	
【71】 ②情報管理の徹底を図るために、セキュリティポリシーの周知徹底及びネットワーク環境の高機能化を推進し、情報セキュリティの高度化を図る。	【71】 情報セキュリティポリシーに関連する細則を制定し、学生及び教職員を対象とした講習会等により周知を図る。 また、ネットワーク環境の高機能化の実現に向け、基本方針を策定し次期学内ネットワーク構成の検討に着手する。	III	
ウェイト小計			

業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 法令遵守に関する目標

中期目標 ①国立大学法人に求められる法令遵守を徹底し、積極的な広報活動など社会への説明責任を果たす。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【72】 ①冊子等の配布や全学的な説明会や初任者への研修を通じ、全教職員に法令遵守を徹底するとともに、監事による検証機能も重視し、あらゆるコンプライアンスの保持に対応した透明性の高い、一元的な管理組織を構築する。	【72】 法令遵守に向けた一元的な管理組織の構築に向けワーキンググループを設置し、相談窓口の設置やガイドライン・マニュアル等の作成のため検討を行う。また、不正防止と抑止効果を保持するための定期的な自己チェック体制を整備するとともに、職員を対象とした説明会や研修会を実施する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]



(4) その他業務運営に関する特記事項

1. 『国立大学法人高知大学安全衛生管理基本計画』の策定のため、WGにおいて検討を行った結果、平成23年3月の役員会において本計画が決定された。
また、早急な対応が求められる毒物・劇物の適正管理のためのマニュアルを作成し、学内一斉点検を行った。さらに、耐震対策として転倒防止策を強化し、学内から固定希望があった書庫や棚及び学内の巡視で指摘があったボンベは、全て固定が完了した。
2. 省エネルギー対策として、学内設備の省エネ機器への計画的な更新を図る「省エネ化行動計画」を策定した。これにより、平成24年度から実施予定であった計画を、平成23年度からの事業実施予定に1年前倒しすることができ、省エネへの取り組みを早期に実施できることとなった。
3. 平成20年度に整備した「理学部1号館改修工事」、「附属小学校管理棟改修工事」について「施設利用者満足度調査」を実施した結果、2棟ともに利用者の80%が満足しているとの回答を得た。
4. 今後のキャンパスの環境や施設整備を計画的に進めるための「高知大学キャンパスマスタープラン」を策定した。これにより、今後の予算要求等にも幅広く活用できることとなった。
5. 南海地震などの大規模広域災害を想定し、緊急時における指揮命令系統や情報連絡体制、初動体制及び復旧計画などを明確にした「事業継続計画」と周辺地域防災対策に貢献する「地域支援計画」を策定することを目的に、総務担当理事の下、学生（防災すけっと隊メンバー）・教職員を含めた高知大学防災WGを設置した。
また、平成23年3月16日には、防災WG主催による防災に関する講演会（講師：長岡造形大学 澤田雅浩准教授、参加者：90名）を実施した。講師からは、中越地震での被災体験や大学としての対応、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地の状況の紹介など、リアルタイムな内容の講義を受け、今後の防災対策の確立に向けて学生や教職員の意識の向上に大いにつながったと言える。

予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 26億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 26億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	借入実績なし

重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1．重要な財産を譲渡する計画 ・海洋生物研究教育施設の土地の一部（高知県土佐市宇佐町井尻194 4.20㎡）を譲渡する。 2．重要な財産を担保に供する計画 ・附属病院施設整備及び附属病院設備整備に必要な経費の長期借入にあたっては、本学の土地、建物を担保に供する。	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1．重要な財産を譲渡する計画 該当なし 2．重要な財産を担保に供する計画 ・附属病院施設整備及び附属病院設備整備に必要な経費の長期借入にあたっては、本学の土地、建物を担保に供する。	1．重要な財産を譲渡する計画 該当なし 2．重要な財産を担保に供する計画 附属病院施設整備及び附属病院設備整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地、建物を担保に供した。

剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
・(医病)基幹・環境整備 ・総合研究棟改修 ・小規模改修	総額 1,590	施設整備費補助金 (542) 長期借入金 (694) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (354)	・(医病)基幹・環境整備 ・総合研究棟改修 ・小規模改修	総額 831	施設整備費補助金 (495) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (59) 長期借入金 (277)	・(医病)基幹・環境整備 ・総合研究棟改修 ・小規模改修 ・医学部定員増に伴う教育用設備整備 ・大型特別機械整備費 ・基盤的設備	総額 1,505	施設整備費補助金 (1,193) 設備整備費補助金 (61) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (56) 長期借入金 (195)
<p>(注1)施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2)小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>(注1)金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>					

計画の実施状況等

- ・(医病)基幹・環境整備は、開札に伴う契約額の確定により、残額が出たが文部科学省と協議して計画変更を行った。当初の計画については、計画どおり実施した。
- ・総合研究棟改修は、計画どおり実施した。
- ・小規模改修は、計画どおり実施した。
- ・平成21年度から繰り越した医学部定員増に伴う学生教育用設備整備(設備整備費補助金)は、計画どおり実施した。
- ・平成21年度から繰り越した大型特別機械整備費は、計画どおり実施した。
- ・平成22年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)により計上した、基盤的設備4件のうち2件は、機能追加による仕様の変更により、設備が年度内に納入できなくなったため、繰越手続きを取った上で、平成23年度に納入する予定である。2件については、計画どおり実施した。

そ の 他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>1. 戦略的な人員配置 学長の裁量により短期・中期に配置することができる人員枠を確保し、教育研究の拠点となる重点事業や大学運営の核となる業務等に人員を順次配置する。</p> <p>2. 各種制度と職場環境の整備・充実 次世代育成支援に係る各種制度やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた職場環境を整備・充実する。</p> <p>3. 人材育成 事務職員の能力開発に関する基本方針・計画を策定し、それに基づく人材育成プログラムや研修を開発・実施する。</p>	<p>1. 戦略的な人員配置 学長の裁量により短期・中期に配置することができる人員枠を確保し、教育研究の拠点となる重点事業や大学運営の核となる業務等に人員を順次配置する。</p> <p>2. 各種制度と職場環境の整備・充実 次世代育成支援に係る各種制度やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた職場環境を整備・充実する。</p> <p>3. 人材育成 事務職員の能力開発に関する基本方針・計画を策定し、それに基づく人材育成プログラムや研修を開発・実施する。</p>	<p>1. 戦略的な人員配置 教育研究の基盤的・先導的役割等を担うセンター等の運営要員及び中期目標・中期計画を戦略的に推進すべく教育研究の展開を図る要員を戦略的管理人員と位置付け学長裁量で配置することとした。本年度は9部署11名の人員配置を決定した。</p> <p>2. 各種制度と職場環境の整備・充実 次世代育成支援やワーク・ライフ・バランスの実現を推進することを目的とした男女共同参画推進委員会の設置に向け、設置準備WGを立ち上げた。WGでは教職員を対象とした「子育てを考える会」や教職員及び大学院生を対象としたアンケート調査等を実施し、本学における子育て環境問題点や課題等についての洗い出しなどを行い、これらの報告等を基に男女共同参画推進委員会の設置が認められた。 また、平成23年度に取得を目指していた「高知県次世代育成支援企業認証」及び平成26年度までに取得を目指していた「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）については、認定要件が整ったため本年度取得することができた。</p> <p>3. 人材育成 事務職員の能力開発に関する基本方針・計画等について検討を行い、骨子(案)を策定した。大学間連携事業「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）」に参画し、昨年度開発した次世代リーダー養成研修を今年度4回実施するとともに、SPODが企画する各種研修に職員を参加させ、能力開発を推進した。その他、平成23年度全学新任教職員研修を企画し、4月1日開催に向けて準備を行った。</p>

別表(学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100
	(人)	(人)	(%)
人文学部 人間文化学科	376(388)	447	115.21
国際社会コミュニケーション学科	332(336)	390	116.07
社会経済学科	472(476)	533	111.97
(学科共通)3年次編入学	20		
教育学部 学校教育教員養成課程	400	426	106.50
(うち教員養成にかかる分野 400)			
生涯教育課程	280	307	109.64
理学部 理学科	540(550)	657	119.45
応用理学科	540(550)	474	86.18
数理情報科学科*18		27	
物質科学科*18		41	
自然環境科学科*18		32	
(学科共通)3年次編入学	20		
医学部 医学科	567(592)	611	103.21
3年次編入学	15		
2年次編入学	10		
(うち医師養成にかかる分野 592)			
看護学科	240(260)	270	103.85
3年次編入学	20		
農学部 農学科	680	712	104.71
暖地農学科*18		5	
森林科学科*18		5	
栽培漁業学科*18		4	
生産環境工学科*18		16	
生物資源科学科*18		7	
学士課程 計	4,512	4,964	110.02
総合人間自然科学研究科			
人文社会科学専攻	20	18	90.00
教育学専攻	60	56	93.33
理学専攻	150	158	105.33
医科学専攻	30	22	73.33
看護学専攻	24	30	125.00
農学専攻	118	134	113.56
教育学研究科*19			
学校教育専攻		1	

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
理学研究科*19			
数理情報科学専攻		1	
自然環境科学専攻		1	
医学系研究科*19			
看護学専攻		2	
農学研究科*19			
生物資源科学専攻		1	
修士課程 計	402	424	105.47
総合人間自然科学研究科			
応用自然科学専攻	18	17	94.44
医学専攻	90	59	65.56
黒潮圏総合科学専攻	18	15	83.33
理学研究科*19			
応用理学専攻		5	
医学系研究科*19			
生命医学系専攻	19	38	200.00
神経科学系専攻	5	16	320.00
社会医学系専攻	6	13	216.67
(発生・形態系専攻)*1		1	
黒潮圏海洋科学研究科*19			
黒潮圏海洋科学専攻		4	
博士課程 計	156	168	107.69
教育学部附属小学校 (学級数 22)	768	737	95.96
教育学部附属中学校 (学級数 12)	480	474	98.75
教育学部附属特別支援学校 (学級数 9)	60	58	96.67
教育学部附属幼稚園 (学級数 5)	160	142	88.75

注) 1. *1は, 平成16年度以前の旧学科・課程・専攻を示す。
 2. 収容定員の()書きは, 編入学定員を含む。
 3. *18を付した学部の学科は, 平成18年度をもって募集を停止した学科を示す。
 4. *19を付した研究科は, 平成19年度をもって募集を停止した研究科を示す。

計画の実施状況等

収容定員と収容数に差がある場合（定員充足が90%未満の場合）の主な理由

- ・理学部（応用理学科）：応用理学科は，理学・応用理学科から2年次に分属される学科で，学生の希望により理学科又は応用理学科が選択されることから理学科への希望者が偏ったためである。
- ・総合人間自然科学研究科（医科学専攻）：広報活動により志願者確保に努めたが，大学院への進学希望が少なかったためである。
- ・総合人間自然科学研究科（医学専攻）：広報活動により志願者確保に努めたが，卒後臨床研修の義務化により博士課程への進学が少なかったためである。
- ・総合人間自然科学研究科（黒潮圏総合科学専攻）：広報活動により志願者確保に努めたが，近年の不況等の影響もあり，他専攻修士課程の就職率が高く博士課程への進学が少なかったためである。

